



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 栃木労働局 Press Release

Ministry of Health, Labour and Welfare

報道関係者 各位

令和6年3月29日

【照会先】

栃木労働局雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長

上野 真弓

雇用環境改善・均等推進監理官

笈 俊夫

(電話) 028-633-2795

地方版政労使会議 「とちぎ公労使共同会議」を開催しました

ウィズ・ポストコロナ時代における働く環境の整備や社会経済活動を進める上での諸課題に対応していくため、昨年3月公労使を招集し「とちぎ公労使共同宣言」を採択し、この流れを踏まえ、現下の重要課題について、公労使の構成員とともに以下のテーマについて協議しました。

採択後の令和5年度の2回目となる当日の会議では、オールとちぎの課題の協議とあわせて、構造的かつ持続的な賃金引上げに向けた環境整備を進めていく観点からも、「地方版政労使会議」とも位置づけ、会議冒頭に栃木県知事（福田富一）も出席され、挨拶をいただきました。

（開催日：令和6年3月7日（木）、於：栃木県庁東館4F講堂、事務局：当局及び栃木県）

会議では、構成員である労働者団体、使用者団体、行政機関（別紙1）を参集して下記のとおり議論を行い、次年度の関係者の取組みの方向性を取りまとめました。



当日会議

記

1 今回の会議（取組）のテーマ

- 継続的な賃金引上げに向けた取組等
- リ・スキリング、人材育成への取組
- 働き方を通じたワーク・ライフ・バランスへの取組

2 会議概要

- 令和5年度の各構成員からの取組総括を行い、次いで令和6年度の取組テーマについて、栃木労働局から現状と支援策等、栃木県及び関東経済産業局から支援策について説明しました
- あわせて、各構成員団体の出席者から、取組テーマについて、これらの点を巡る課題や対応策について意見交換を行いました

3 今後の取組み

- 会議を受けて、構成団体である、経済団体、労働団体、行政機関がそれぞれの立場で協力・連携してオールとちぎで取組を進めて行き、さらに、各構成団体でも取組テーマに基づいた令和6年度取組内容を取り決め共有していくとともに、今後、支援策を取りまとめたハンドブックを更新し、また、ホームページ上の「特設サイト」の開設等で積極的に周知を行っていきます。（詳細別紙2）

(別紙1) とちぎ公労使共同会議 構成団体

団体名
(構成員)
一般社団法人栃木県経営者協会
一般社団法人栃木県商工会議所連合会
栃木県商工会連合会
栃木県中小企業団体中央会
公益社団法人栃木県経済同友会
日本労働組合総連合会栃木県連合会
栃木県
栃木県市長会 (宇都宮市)
栃木県町村会 (茂木町)
関東経済産業局
栃木労働局
足利銀行
栃木銀行

(別紙2)

「3 今後の取組み」における具体的な内容について

- ▶ 構造的かつ持続的な賃金引上げに向けた環境整備を進めていくため、事業主への支援措置や各構成団体の取組を共有します。
- ▶ 生産性の向上に資するリ・スキリングや働き方改革の1つである同一労働同一賃金による非正規雇用労働者の処遇改善、年収の壁への対応等に係る事業主の取組を支援します。
- ▶ こうした動きを一層進めるために、女性活躍推進の取組も支援し、男女の賃金差異の解消につなげるなど、様々な取組を行っていきます。
- ▶ これらの取組を推進するため、「とちぎ公労使共同会議特設サイト」を開設し、周知に工夫を加えながら積極的に情報発信するとともに、各構成団体が連携し、機運醸成を図っていきます。